

2023年4月12日

全国知事会
会長 平井 伸治 殿

認定特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長 湯浅 誠

物価高騰対策の交付金に関する要望書
～使途としてこども食堂支援をご検討ください～

地方自治体、地域の NPO 団体及び企業の皆様におかれましては、日々こども食堂の活動にご理解をいただきましてありがとうございます。

物価高騰を受けて、3月29日、政府は臨時の交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の増額を決定しました。地方公共団体の皆様の選択により、この交付金を活用した様々な支援が可能となります。

令和4年9月に物価高騰への対応として行われた経済対策では、多くの自治体でこども食堂の支援をしていただきましたこと、深く御礼申し上げます。私たちの調査では、回答したこども食堂の約3割が自治体からの支援を受けたと答えています。

こども食堂は新型コロナウイルス禍や物価高騰の中でも全国で活動が継続され、様々な家庭に支援を届けてきましたが、昨今の物価高の中、約8割の運営者の方が食材費や光熱費の上昇を感じており、費用の負担が増えたと回答しています。

「こども食堂の現状&困りごとアンケート」第7回（2022年12月）アンケートより：
https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2022/12/musubie_Qvo7F_14.pdf

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類になることが決まり、対面での食事の提供など地域のつながりの活動を制限なく実施できる状況は整いつつあります。物価高騰の中、民間企業からのご支援も増えたという報告を約4割の運営者の方からいただいております。しかしながら昨今の物価高の中、各こども食堂は依然として厳しい運営環境にあり、資金の支援があると大変ありがたい状況です。

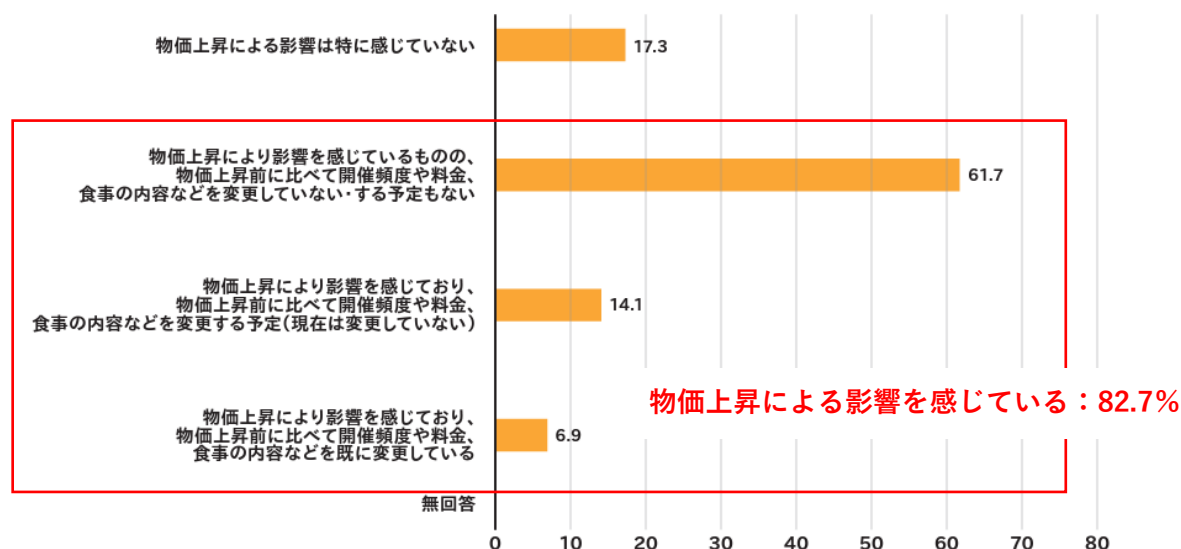
むすびえとしても、できる限りの支援をこれからも続けていきますが、自治体の方におかれましては、今回の交付金がこども食堂の食材費や光熱費等の支援に回ることにより、地域のこどもの居場所が継続できるよう、なにとぞご配慮をいただけますようお願い申し上げます。

なお、本要望書と同趣旨の要望書を全国市長会、全国町村会に提出しております。

【別添資料】

こども食堂や食材配布を開催するにあたり、昨今の物価上昇の影響

「こども食堂の現状&困りごとアンケート」第7回（2022年12月）アンケートより



★物価上昇による困りごと（運営者の声）

- 現在はお弁当のため容器代の負担が増えた。（北海道）
- 鶏肉を良く使うが、2キロ600円代だったものが1100円を超え、お弁当時には16キロ以上使うため鶏肉だけで4000円以上の値上がりとなった。（栃木県）
- 油、小麦粉、玉葱など常に使うものが値上がりしている。玉葱1個を減らすかどうか迷う。（埼玉県）
- 会場電気代の上昇、肉の価格の上昇、弁当容器の価格上昇は大きな影響がある。肉の量が減ることになる。（神奈川県）
- こどもたちに配布するおやつが少なくなった。（愛知県）
- 肉をミンチ類にして対応したりミニトマトを半分以下にして使うことがある。（島根県）
- 野菜を沢山食べて欲しい思いからメニューを考えているので、野菜の高騰は大ダメージです。（山口県）
- 油や粉類、高騰により揚げ物を減らしている。容器代の高騰により汁物を省く（鹿児島県）
- 食中毒を考えると、やはり揚げ物は欠かせないのですが、油の値段がかなり上がったので少し躊躇してしまいます。（沖縄県）